

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741401	農業委員会運営事業				主管課名	産業課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	久野 秀夫				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他（農政商工課）									
	(1)事業の概要											
	法令に基づき業務（耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地の転用の法律に関するもの）を促進することができるように農業者の振興を目的として、農業委員の資質を向上させる事業を展開する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							研修会実施回数		回			
							研修会参加人数		人			
							その指標					
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		農業先進地視察研修の実施 農地問題に関する研修会										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
農地 農家						名 称		単位				
						農地の面積		ha				
						農家の戸数		戸				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 農地の利用集積の促進						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
						認定農業者へ新たに集積された農地面積		ha				
						農地の面積		ha				
						遊休農地の割合（遊休農地面積 / 農地面積）		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) (空欄)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		回	8	7	8	8	8	8				
		人	102	98	100	100	100	100				
(6)の 対象指標		ha	954	952	950	945	940	935				
		戸	1,261	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260				
(7)の 成果指標		ha	12.5	14.5	20	20	20	20				
		ha	954	952	950	945	940	935				
		%	5.9	5.9	5.4	4.8	4.2	3.6				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	6,234	6,769	6,740	6,740	7,058	6,740				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	450	436	379	379	379	379				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	14	16	11	11	11	11				
	一般財源	千円	5,770	6,317	6,350	6,350	6,668	6,350				
人件費 B		千円	14,384	14,653	14,653	14,653	14,653	14,653				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,950 × 2	1,950 × 2	1,950 × 2	1,950 × 2	1,950 × 2	1,950 × 2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	469									
トータルコスト A+B+C		千円	21,087	21,422	21,393	21,393	21,711	21,393				
単位あたりコスト		千円/ ha	22	23	23	23	23	23				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 戸	17	17	17	17	17	17				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 741401 農業委員会運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和23年 から	都市化の波とともに、農業後継者が不足し、それと共に農地転用案件が年々増加している。このため、農業委員会の農地法を始めとする各種法令の習熟度を高め、無秩序な農地転用を防ぐ必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
都市化の波と共に遊休農地等が目立つようになり、担い手農家への農地の流動化を推進するため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し都市化の波と共に農家の後継者が減少し、遊休農地等が増えてきた。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	農業委員会等に関する法律	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	農地法の趣旨に基づき、農業委員会を市町村を置き、市内の農地移動及び転用等について監視等を行なう必要があるため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	一定の成果は達成しているのでこれを維持する
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	農業委員の資質を向上し、地域の担い手農家への利用集積の促進と無秩序な農地転用を防ぐことで、遊休農地を減らし、農家の農業経営の安定化を図る。					